

【経営ニュース】

最近の小規模倒産状況 増加傾向で推移

東京商工リサーチはこのほど、2007年1月～7月の小規模企業の倒産状況と推移をまとめ、公表した。

従業員数5名未満および資本金5百万円未満の倒産件数構成比が高率で推移し、小規模企業の倒産が目立っている。従業員数5人未満の倒産件数構成比は、月次ベースで60%前後を推移し、さらに倒産件数は月平均で2005年が654件、2006年が684件、2007年1月～7月が712件と増加傾向にある、としている。

また、資本金5百万円未満(個人企業等を含む)倒産件数構成比は、2005年が年間で40.2%、2006年が41.4%、2007年1月～7月が41.3%、継続して倒産件数の40%を占める。月平均の倒産件数は2005年が435件、2006年が457件、2007年1月～7月が488件と増加している。その要因として「地方の倒産は、(略) 内需関連産業の販売不振を理由とするものが中心である。都市部においては、(略) 各種代理業や下請け業者などの中間業者を中心に、人件費や原材料費のコスト増加が収益を圧迫している。(略) いわゆるベンチャー企業は、好調な景気に伴い仕事はあるものの、同業他社との競争が激しく、低収益で一時的な資金ショートが倒産の引き金となる。」と分析している。